



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月18日

上場会社名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
コード番号 7169 URL <http://www.newton-fc.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 山縣 正則

TEL 03-6233-0352

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,471	△0.5	4,522	11.9	4,539	11.5	2,063	△6.1
28年3月期	29,605	76.6	4,041	31.3	4,072	33.4	2,198	40.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,601百万円 (25.4%) 28年3月期 2,075百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	111.39	—	21.3	18.6	15.3
28年3月期	115.53	115.45	24.3	15.5	13.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 49百万円 28年3月期 50百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,206	10,930	42.5	563.76
28年3月期	24,616	9,616	37.1	485.53

(参考) 自己資本 29年3月期 10,293百万円 28年3月期 9,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,519	△377	△2,367	6,619
28年3月期	3,642	830	△4,725	6,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	8.7	2.1
29年3月期	—	18.00	—	50.00	68.00	1,247	61.0	12.1
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		42.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	—	1,900	—	1,100	—	60.24
通期	27,000	—	5,000	—	3,000	—	164.30

(注) 平成30年3月期の業績予想については、当社が平成30年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.4「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	19,107,000 株	28年3月期	19,107,000 株
② 期末自己株式数	847,949 株	28年3月期	306,149 株
③ 期中平均株式数	18,525,838 株	28年3月期	19,029,945 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,379	△6.7	2,540	△6.7	2,446	△9.8	1,595	△6.6
28年3月期	13,265	10.6	2,722	23.0	2,712	26.7	1,708	41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	86.14	—
28年3月期	89.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,121	9,948	49.4	544.85
28年3月期	21,271	9,567	45.0	508.89

(参考) 自己資本 29年3月期 9,948百万円 28年3月期 9,567百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△27.2	900	△30.2	585	△27.0	31.58
通期	11,500	△7.1	2,000	△18.2	1,300	△18.5	70.17

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(金融商品関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）における我が国経済は、緩やかな雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費等は依然として伸び悩みが続いております。また世界経済においては、堅調な個人消費と雇用環境の改善により、総じて底堅く推移している米国を中心として先進国は緩やかな回復がみられたものの、英国の欧州連合離脱等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が継続しております。また、保険業界においては、日銀のマイナス金利政策の導入により、貯蓄性の高い商品の販売停止・縮小の動きが見られることや、改正保険業法の施行等により、保険商品の販売環境に関して注視しなければならない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、期初に入社した新卒社員の教育・研修を行うことによる募集品質の向上と、比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化による生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が29,471,436千円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益が4,522,120千円（同11.9%増）、経常利益が4,539,693千円（同11.5%増）となり、また特別損失として投資有価証券評価損547,557千円を計上したことなどから、税金等調整前当期純利益が3,892,292千円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,063,642千円（同6.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<保険サービス事業>

保険サービス事業におきましてはコールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャンネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、店舗・WEB・訪問との販売網の連携強化に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は19,361,037千円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は3,807,665千円（同20.0%増）となりました。

<派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓よりも、派遣人員の質を高めることによる派遣先企業での収益率の向上に注力しましたが、派遣先取引社数が減少傾向となり、当連結会計年度の売上高は4,739,423千円（前連結会計年度比15.2%減）、営業利益は1,091,895千円（同15.5%減）となりました。

<ITサービス事業>

ITサービス事業は、㈱ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取などの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当連結会計年度においては、意思決定の迅速化、経営管理の効率化を一層強化することにより収益率の改善に取り組みました。その結果、売上高は4,792,167千円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は432,588千円（同56.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	千円	千円	千円
総資産	24,616,626	24,206,001	△410,625
負債	14,999,776	13,275,547	△1,724,228
純資産	9,616,850	10,930,453	1,313,602

総資産は、のれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて410,625千円減少の24,206,001千円となりました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて1,724,228千円減少の13,275,547千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,313,602千円増加の10,930,453千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642,773	2,519,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	830,217	△377,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,725,382	△2,367,669
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	6,845,409	6,619,600

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,892,292千円となったこと等により、2,519,229千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が313,959千円及び無形固定資産の取得による支出が454,717千円となったこと等により、377,368千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,085,524千円及び自己株式の取得による支出が704,923千円となったこと等により、2,367,669千円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	37.1	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	116.5	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	2.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.7	38.1	41.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社は、平成30年3月期第1四半期より、従来の日本基準に代えて国際財務報告基準（IFRS）を適用することとしております。

保険サービス事業は、グループ各社の情報資産を活用した、当社のテレマーケティングチャネル、子会社の店舗・WEB・対面チャネルとのシナジーによる生産性向上や、訪問販売人員の増員、保険SHOPの新規出店等により、安定的な収益を確保できるものと見込んでおります。

派遣事業は、昨年と同様に規模の拡大ではなく、派遣先募集人の生産効率を高め、収益率を維持することで引き続き安定した収益を確保できるものと見込んでおります。

ITサービス事業は、サービス拡充による収益増に加え、組織統合による効率化、1顧客当たりの収益率の増加施策等を行うことにより、安定した収益を確保できるものと見込んでおります。

以上により、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高27,000百万円、営業利益5,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,000百万円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、当社の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向70%を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

平成29年3月期の年間配当につきましては、1株につき68.0円とし、平成30年3月期の年間配当につきましては、上記の基本方針にのっとり、中間配当35.0円と期末配当35.0円の年間配当額70.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成30年3月期第1四半期より、国際財務報告基準を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,409	6,600,962
受取手形及び売掛金	3,264,607	4,253,310
前払費用	369,558	309,634
繰延税金資産	392,631	341,760
その他	84,744	109,722
貸倒引当金	△1,414	△1,984
流動資産合計	10,955,537	11,613,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,642,325	1,748,879
減価償却累計額	△727,319	△769,030
建物及び構築物（純額）	915,006	979,849
工具、器具及び備品	1,438,192	1,503,419
減価償却累計額	△1,167,594	△1,220,110
工具、器具及び備品（純額）	270,598	283,309
リース資産	87,218	87,218
減価償却累計額	△77,594	△82,190
リース資産（純額）	9,623	5,027
その他	47,396	25,832
減価償却累計額	△22,012	△22,458
その他（純額）	25,383	3,373
有形固定資産合計	1,220,611	1,271,560
無形固定資産		
のれん	9,508,356	8,806,292
その他	95,829	58,814
無形固定資産合計	9,604,185	8,865,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,155	697,609
敷金及び保証金	1,368,639	1,425,103
その他	416,650	371,473
貸倒引当金	△28,154	△38,258
投資その他の資産合計	2,836,291	2,455,927
固定資産合計	13,661,088	12,592,594
資産合計	24,616,626	24,206,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,210,524	964,412
1年内償還予定の社債	43,000	—
未払金	2,148,580	1,945,345
未払法人税等	944,607	967,341
役員賞与引当金	55,975	3,500
賞与引当金	531,561	379,226
解約調整引当金	203,086	171,299
その他	675,667	481,235
流動負債合計	5,813,001	4,912,360
固定負債		
長期借入金	8,596,596	7,757,184
役員退職慰労引当金	98,004	110,309
退職給付に係る負債	240,515	259,417
その他	251,658	236,275
固定負債合計	9,186,774	8,363,187
負債合計	14,999,776	13,275,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	1,187,868	1,187,868
利益剰余金	6,475,275	8,016,126
自己株式	△459,362	△1,164,286
株主資本合計	9,441,449	10,277,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△313,077	12,446
退職給付に係る調整累計額	△14	3,825
その他の包括利益累計額合計	△313,091	16,272
新株予約権	60,664	—
非支配株主持分	427,828	636,804
純資産合計	9,616,850	10,930,453
負債純資産合計	24,616,626	24,206,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,605,653	29,471,436
売上原価	15,448,723	15,144,104
売上総利益	14,156,930	14,327,332
販売費及び一般管理費	10,115,658	9,805,211
営業利益	4,041,271	4,522,120
営業外収益		
助成金収入	57,984	54,148
持分法による投資利益	50,402	49,163
受取賃貸料	14,444	14,444
その他	54,287	17,961
営業外収益合計	177,118	135,717
営業外費用		
支払利息	91,323	61,037
投資事業組合運用損	251	12,801
支払賃借料	13,888	13,888
その他	40,256	30,417
営業外費用合計	145,719	118,145
経常利益	4,072,670	4,539,693
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,716
子会社株式売却益	169,190	—
その他	77	—
特別利益合計	169,268	6,716
特別損失		
固定資産除売却損	25,899	23,877
投資有価証券評価損	14,061	547,557
社債償還損	15,793	—
減損損失	111	82,681
その他	4,049	—
特別損失合計	59,914	654,117
税金等調整前当期純利益	4,182,023	3,892,292
法人税、住民税及び事業税	1,836,520	1,783,002
法人税等調整額	△42,898	△162,731
法人税等合計	1,793,621	1,620,270
当期純利益	2,388,401	2,272,022
非支配株主に帰属する当期純利益	189,943	208,379
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198,458	2,063,642

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,388,401	2,272,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312,366	325,523
退職給付に係る調整額	△938	4,435
その他の包括利益合計	△313,304	329,959
包括利益	2,075,096	2,601,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,884,724	2,393,006
非支配株主に係る包括利益	190,372	208,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237,667	2,137,341	4,580,754	△82	8,955,680
会計方針の変更による累積的影響額		△1,399	△176,557		△177,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,237,667	2,135,942	4,404,196	△82	8,777,723
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△948,073			△948,073
剰余金の配当			△127,379		△127,379
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198,458		2,198,458
自己株式の取得				△459,279	△459,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△948,073	2,071,078	△459,279	663,725
当期末残高	2,237,667	1,187,868	6,475,275	△459,362	9,441,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△125	768	642	34,231	732,903	9,723,457
会計方針の変更による累積的影響額						△177,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	△125	768	642	34,231	732,903	9,545,500
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△948,073
剰余金の配当						△127,379
親会社株主に帰属する当期純利益						2,198,458
自己株式の取得						△459,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312,951	△782	△313,733	26,433	△305,075	△592,375
当期変動額合計	△312,951	△782	△313,733	26,433	△305,075	71,350
当期末残高	△313,077	△14	△313,091	60,664	427,828	9,616,850

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237,667	1,187,868	6,475,275	△459,362	9,441,449
当期変動額					
剰余金の配当			△522,791		△522,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,063,642		2,063,642
自己株式の取得				△704,923	△704,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,540,851	△704,923	835,927
当期末残高	2,237,667	1,187,868	8,016,126	△1,164,286	10,277,376

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△313,077	△14	△313,091	60,664	427,828	9,616,850
当期変動額						
剰余金の配当						△522,791
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,063,642
自己株式の取得						△704,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	325,523	3,839	329,363	△60,664	208,975	477,675
当期変動額合計	325,523	3,839	329,363	△60,664	208,975	1,313,602
当期末残高	12,446	3,825	16,272	—	636,804	10,930,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,182,023	3,892,292
減価償却費	341,392	236,325
減損損失	111	82,681
のれん償却額	1,198,364	1,166,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,070	△152,335
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	5,465	△31,786
受取利息及び受取配当金	△9,715	△15,220
支払利息	91,323	61,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,716
子会社株式売却損益 (△は益)	△169,190	—
持分法による投資損益 (△は益)	△50,402	△49,163
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,061	547,557
社債償還損	15,793	—
固定資産除売却損益 (△は益)	25,899	23,877
売上債権の増減額 (△は増加)	11,840	△988,702
前受金の増減額 (△は減少)	△22,808	△139,492
未払金の増減額 (△は減少)	△285,751	△266,063
その他	45,377	18,392
小計	5,427,854	4,379,114
利息及び配当金の受取額	15,696	15,098
利息の支払額	△95,661	△60,915
法人税等の支払額	△1,705,116	△1,814,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642,773	2,519,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,041	—
有形固定資産の取得による支出	△367,668	△313,959
無形固定資産の取得による支出	△27,086	△454,717
投資有価証券の売却による収入	1,623,000	409,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	130,528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△131,811	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	86,938	—
貸付けによる支出	△52,176	△37,000
貸付金の回収による収入	39,008	61,140
敷金及び保証金の差入による支出	△153,382	△90,021
敷金及び保証金の回収による収入	47,757	42,765
事業譲受による支出	△455,307	—
その他	△9,624	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	830,217	△377,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	808,000	—
短期借入金の返済による支出	△990,398	—
長期借入れによる収入	2,030,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,955,473	△1,085,524
社債の償還による支出	△1,611,793	△43,000
自己株式の取得による支出	△459,279	△704,923
配当金の支払額	△127,379	△522,586
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,356,957	—
その他	△62,101	△11,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,725,382	△2,367,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,575	△225,808
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,985	6,845,409
現金及び現金同等物の期末残高	6,845,409	6,619,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「前受金」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」372,143千円、「その他」303,523千円は、「その他」675,667千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68,731千円は、「受取賃貸料」14,444千円、「その他」54,287千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払賃借料」、「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払手数料」、「解約違約金」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました30,416千円のうち、13,888千円は「支払賃借料」として、12,801千円は「投資事業組合運用損」として組み替え、「支払手数料」5,860千円及び「解約違約金」9,259千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「支払手数料」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」、「前受金の増減額」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました30,769千円のうち、14,061千円は「投資有価証券評価損益(△は益)」、△22,808千円は「前受金の増減額(△は減少)」として組み替え、「支払手数料」5,860千円は、「その他」として組み替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ① 連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結しております。
- ② 主要な連結子会社の名称
株ウェブクルー
株保険見直し本舗

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ① 持分法適用の関連会社の数は2社であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。
- ② 会社の名称
株セントラルパートナーズ
株アガスタ

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～15年

工具、器具及び備品 2～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 解約調整引当金

保険契約者の早期解約による保険会社への収受済み代理店手数料の返戻に備えるため、返戻見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金支給に備えるため、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金金利

③ ヘッジ方針

金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後10年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は株式会社ウェブクルーを子会社化して以降、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直してきました。その結果、今後、より安定的な収益獲得が見込まれ、有形固定資産を安定的に使用していく見通しであるため、その利用による効果が平均的に発現すると見込まれることから、耐用年数にわたって均等に減価償却することが当社グループの企業活動の実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,880千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また余剰資金に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。

借入金及び社債は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「債権管理規程」に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

- ・流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,845,409	6,845,409	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,264,607	3,264,607	—
(3) 投資有価証券	466,120	466,120	—
資産計	10,576,138	10,576,138	—
(1) 未払金	2,148,580	2,148,580	—
(2) 未払法人税等	944,607	944,607	—
(3) 長期借入金 ※	9,807,120	9,807,424	304
(4) 社債 ※	43,000	43,000	—
負債計	12,943,307	12,943,612	304

※ 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債も含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,600,962	6,600,962	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,253,310	4,253,310	—
(3) 投資有価証券	56,886	56,886	—
資産計	10,911,158	10,911,158	—
(1) 未払金	1,945,345	1,945,345	—
(2) 未払法人税等	967,341	967,341	—
(3) 長期借入金 ※	8,721,596	8,721,617	21
負債計	11,634,283	11,634,304	21

※ 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	613,034	640,723

非上場株式等については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について14,061千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について2,688千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,845,409	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,264,607	—	—	—
合計	10,110,017	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,600,962	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,253,310	—	—	—
合計	10,854,272	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の償還又は返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,210,524	1,089,412	1,007,184	6,500,000	—	—
社債	43,000	—	—	—	—	—
合計	1,253,524	1,089,412	1,007,184	6,500,000	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	964,412	882,184	6,875,000	—	—	—
合計	964,412	882,184	6,875,000	—	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険契約の取次業務を主要業務にしている「保険サービス事業」を中心として、保険募集を行っている企業への人材を派遣する「派遣事業」、保険や引越し等の一括見積・資料請求サイトを運営している「ITサービス事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「保険サービス事業」で78,700千円、「派遣事業」で5,410千円、「ITサービス事業」で1,621千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,555,040	5,590,335	4,367,522	28,512,898	1,092,754	29,605,653	—	29,605,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	433,976	433,976	1,826,565	2,260,542	△2,260,542	—
計	18,555,040	5,590,335	4,801,499	28,946,875	2,919,320	31,866,196	△2,260,542	29,605,653
セグメント利益	3,173,320	1,292,591	277,268	4,743,179	158,372	4,901,551	△860,280	4,041,271
セグメント資産	14,438,200	807,700	4,852,300	20,098,200	817,705	20,915,906	3,700,720	24,616,626
その他の項目								
減価償却費	233,809	30,019	50,860	314,689	6,417	321,106	20,286	341,392
持分法適用会社への 投資額	240,899	—	255,851	496,751	—	496,751	—	496,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	382,221	5,934	9,024	397,180	14,629	411,809	45,740	457,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△860,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,700,720千円は、各報告セグメントに帰属しない余剰資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額20,286千円は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,740千円は、各報告セグメントに帰属しない本社の設備改修工事等の設備投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	I Tサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,354,938	4,681,896	4,231,605	28,268,440	1,202,996	29,471,436	—	29,471,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,099	57,527	560,562	624,189	2,008,249	2,632,439	△2,632,439	—
計	19,361,037	4,739,423	4,792,167	28,892,629	3,211,246	32,103,875	△2,632,439	29,471,436
セグメント利益	3,807,665	1,091,895	432,588	5,332,149	△3,852	5,328,297	△806,177	4,522,120
セグメント資産	15,914,664	606,656	4,702,436	21,223,757	835,976	22,059,733	2,146,267	24,206,001
その他の項目								
減価償却費	167,134	21,110	29,813	218,057	5,984	224,042	12,282	236,325
持分法適用会社への 投資額	309,177	—	230,751	539,929	—	539,929	—	539,929
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	743,432	14,824	6,040	764,296	31,804	796,101	12,709	808,810

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△806,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,146,267千円は、各報告セグメントに帰属しない余剰資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,282千円は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,709千円は、各報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	6,363,773	保険サービス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	6,596,624	保険サービス事業、派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	ITサービス事業	計			
減損損失	－	－	－	－	111	－	111

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	ITサービス事業	計			
減損損失	－	－	－	－	82,681	－	82,681

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	ITサービス事業	計			
当期償却額	977,395	－	218,977	1,196,373	1,990	－	1,198,364
当期末残高	7,830,123	－	1,620,507	9,450,630	57,725	－	9,508,356

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	ITサービス事業	計			
当期償却額	935,887	－	218,599	1,154,486	11,943	－	1,166,429
当期末残高	7,404,383	－	1,401,908	8,806,292	－	－	8,806,292

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485円53銭	563円76銭
1株当たり当期純利益金額	115円53銭	111円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115円45銭	—

- (注) 1. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,616,850	10,930,453
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(60,664)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(427,828)	(636,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,128,357	10,293,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,800,851	18,259,051

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,198,458	2,063,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,198,458	2,063,642
期中平均株式数(株)	19,029,945	18,525,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△1,502	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△1,502)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権2種類(新株予約権の個数4,591個)	連結子会社発行の新株予約権1種類(新株予約権の個数1個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。